

平成28年度学長裁量経費研究推進支援プロジェクト研究成果報告書

1. 研究の概要

プロジェクト名	項目反応理論による自治体学力調査の再分析		
プロジェクト期間	平成28年度		
申請代表者 (所属講座等)	川口俊明 (学校教育講座)	共同研究者 (所属講座等)	樋口裕介 (学校教育講座)
取組方法・取組 実績の概要	<p>本プロジェクトは、項目反応理論 (Item Response Theory: IRT) を用いた自治体学力調査の再分析により、義務教育段階における子どもの成績の変化、及び変化の要因を明らかにする。</p> <p>全国学力・学習状況調査が毎年実施されるようになって以降、各地の自治体が平均点の向上を目指して、独自の学力調査を実施している。しかし、こうした独自の学力調査は、適切なテスト理論を採用しておらず、年度ごとにテストの難易度が変動するという欠点を抱えている。これでは子どもたちの学力の変化は推定できず、学力調査の結果を、教育研究や教育政策の評価・立案に活かすことができない (川口 2011)。</p> <p>テストの難易度が変動してしまうという問題は、新しいテスト理論である IRT (加藤他 2014) を使用することで解決可能である。今のところ、日本の学力研究における IRT の適用例は少なく、日本の義務教育段階を対象にしたものは埼玉県教育委員会が実施している者を除けば皆無に近い。本プロジェクトでは、A 市教育委員会が 2009 年から実施している学力調査に IRT を適用することで、小4から中3までの成績の変化を測定可能な学力調査を作成し、学力の変化とその要因を捉えることを目的とする。</p> <p><参考文献></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川口俊明, 2011, 「日本の学力研究の現状と課題」『日本労働研究雑誌』No. 614, pp. 6-15. ・加藤健太郎・山田剛史・川端一光, 2014, 『R による項目反応理論』オーム社 		
研究成果の 概要	<p>本プロジェクトでは、平成28年度のA市の中学3年生を主たる分析対象にし、かれらの成績が小学4年生から中学3年生までのあいだに、どのように変化するか検討を行った。具体的には、かれらが受検してきた小学4年生、小学6年生、中学1年生、中学3年生の算数・数学の学力テストを再分析し、そこからテストの得点を同一尺度上に揃えるためのアンカーとなる問題を抽出した (10月)。その上で、A市の小学5年生・中学2年生に、抽出した問題から作成したアンカーテストを受検してもらい、過去のテストの得点を等化した。</p> <p>その結果、明らかになったことは、次の通りである。</p> <p>(1) A市の算数・数学の学力調査は、偏差値に換算して40前後の受検者を弁別するように設計されている。つまり、基礎的な事項の定着を確認するものになっている。これは、A市の学力調査では、成績の高い層に関する情報が得られないことを意味する。</p> <p>(2) アンカーテストの正答率は、小学5年生も中学2年生もほとんど変わらない。そのため、アンカーテストを使って成績を等化したとき、小学4年生から中学3年生までの成績変化については、「小学4年生から小学6年生までは上昇するが、そこから中学3年生になるまでほとんど変わらない」という結果が得られた。これは、A市の中学校教育が、少なくとも今回測定したような算数・数学の能力を伸ばすものにはなっていないということを意味する。</p> <p>(3) 小学4年生のレベルの算数・数学の問題が解けない児童生徒が、小学6年生から中学3年生まで、どの学年でも一貫して3割程度存在している。こうした児童生徒を早期に発見し、補充学習を行う必要がある。</p>		
外部資金獲得申請及び研究成果の公表方法等について [<input type="checkbox"/> (該当事項) にチェック方願います。]			
外部資金獲得 申請 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 科学研究費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 受託研究費 <input type="checkbox"/> その他 ()	研究成果の 公表方法 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 学会 (国内) : 日本教育社会学会で報告 <input type="checkbox"/> 新聞・図書・雑誌論文等 : <input type="checkbox"/> その他 :